

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日本精線株式会社

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 若松 壮一

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,823	52.7	732		608		394	
21年3月期第2四半期	20,774		1,375		1,388		818	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	12.17	
21年3月期第2四半期	25.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	26,838	17,487	64.3	532.67
21年3月期	27,922	17,886	63.8	550.19

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 17,258百万円 21年3月期 17,827百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		5.00		2.00	7.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	30.8	170	10.7	290	18.4	110	140.1	3.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 32,461,468株 | 21年3月期 | 32,461,468株 |
| 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 60,959株 | 21年3月期 | 58,848株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 32,401,288株 | 21年3月期第2四半期 | 32,406,232株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や政府の経済対策効果などによる需要の回復に伴い、企業の生産活動に改善の動きは見られましたが、本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。

ステンレス鋼線業界におきましても、足元の自動車業界や家電業界の生産回復や顧客の在庫積み増しなど需要動向は緩やかに回復しつつあるものの、前年同期の6～7割程度にとどまり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは収益改善のために、(1)販売活動の一層の強化や、(2)受注減に対応したコストの削減策、①雇用調整による人件費の削減、②計画休転による工場部門の操業損の回避、③諸経費の一層の削減などの「緊急収益改善策」に引き続き取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は98億23百万円と前年同期比△52.7%と大幅減収となりました。これは、主力のステンレス鋼線部門において、販売数量が7月以降急回復したものの第2四半期累計では、前年同期比6割程度にとどまったことに加え、原材料価格の低下に伴い販売価格を引き下げたこと、さらには、金属繊維部門においても国内外の主要顧客の設備投資に回復の兆しがみられず、需要減退により売上が前年同期比約半減となったことが要因であります。

損益につきましては、既述の「緊急収益改善策」に鋭意取り組んでまいりましたが、売上の低迷による粗利の減少や工場操業度の悪化、加えて原材料価格の低下による棚卸資産の切り下げや収益性低下による評価損の計上などの減益要因が嵩んだ結果、営業損失7億32百万円、経常損失6億8百万円、四半期純損失3億94百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、268億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億83百万円減少いたしました。流動資産は139億53百万円となり、10億73百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(3億39百万円)はありましたが、棚卸資産の減少(10億73百万円)などによるものです。固定資産は、128億85百万円となり、10百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、93億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少いたしました。流動負債は46億96百万円となり、5億4百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(2億61百万円)並びに短期借入金の減少(1億53百万円)などです。固定負債は46億54百万円となり、1億80百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金は増加(1億29百万円)したものの、長期借入金が増加(2億48百万円)したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は174億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金の減少(6億30百万円)などです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は40億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて83百万円減少し12億77百万円の収入となりました。これは、棚卸資産の減少(8億96百万円)及び法人税等の支払額減少(11億91百万円)などの増加要因はありましたが、税金等調整前四半期純利益の減少(20億11百万円)、売上債権の増加(2億31百万円)などの減少要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて63百万円支出が減少しました。主な要因は、システム関連の無形固定資産取得による支出の増加(1億19百万円)はありましたが、有形固定資産取得による支出が減少(1億25百万円)したことなどです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済(1億26百万円)、長期借入金の返済(1億13百万円)により、前年同期に比べて1億10百万円支出が増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の国内外経済の動向は不透明であり、当社グループが関連する業界においても需要の回復度合に跛行性がみられますが、第3四半期以降の当社グループの業績は、収益改善策の定着などもあり比較的堅調に推移することが見込まれること、さらに第2四半期累計期間の業績が当初公表に比し大幅に改善したことにより、平成21年4月28日に発表いたしました平成22年3月期通期の連結並びに個別業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年10月28日)別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、特定子会社である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

② 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

原則法で行っていますが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,996	3,683
受取手形及び売掛金	5,242	4,902
商品及び製品	1,266	1,882
仕掛品	1,835	1,713
原材料及び貯蔵品	1,243	1,823
その他	368	1,021
流動資産合計	13,953	15,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,217	3,227
機械装置及び運搬具(純額)	4,381	4,143
土地	1,819	1,820
リース資産(純額)	8	9
建設仮勘定	46	127
その他(純額)	192	187
有形固定資産合計	9,666	9,516
無形固定資産	392	266
投資その他の資産	2,826	3,113
固定資産合計	12,885	12,895
資産合計	26,838	27,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,100	3,361
短期借入金	740	894
未払法人税等	29	23
賞与引当金	410	390
その他	416	531
流動負債合計	4,696	5,201
固定負債		
長期借入金	1,391	1,639
退職給付引当金	3,099	2,969
役員退職慰労引当金	98	159
その他	65	66
固定負債合計	4,654	4,834
負債合計	9,351	10,035

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	6,886	7,517
自己株式	△24	△23
株主資本合計	17,308	17,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	108
土地再評価差額金	127	124
為替換算調整勘定	△368	△345
評価・換算差額等合計	△49	△111
少数株主持分	229	59
純資産合計	17,487	17,886
負債純資産合計	26,838	27,922

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,774	9,823
売上原価	17,936	9,352
売上総利益	2,838	470
販売費及び一般管理費	1,462	1,203
営業利益又は営業損失(△)	1,375	△732
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	24	10
技術指導料	21	3
助成金収入	—	108
その他	25	25
営業外収益合計	78	150
営業外費用		
支払利息	20	16
売上割引	16	6
その他	29	3
営業外費用合計	66	26
経常利益又は経常損失(△)	1,388	△608
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	9	26
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	9	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,378	△633
法人税、住民税及び事業税	613	12
法人税等調整額	△53	△238
法人税等合計	559	△226
少数株主損失(△)	—	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	818	△394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,378	△633
減価償却費	527	577
ゴルフ会員権評価損	—	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115	129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	—
受取利息及び受取配当金	△31	△12
支払利息	20	16
為替差損益(△は益)	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2
有形固定資産除却損	9	26
売上債権の増減額(△は増加)	△99	△330
前受金の増減額(△は減少)	△9	△5
たな卸資産の増減額(△は増加)	208	1,104
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△69	51
仕入債務の増減額(△は減少)	△130	△199
未払消費税等の増減額(△は減少)	55	23
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△33	△28
その他	26	—
小計	1,936	678
利息及び配当金の受取額	31	12
利息の支払額	△19	△17
法人税等の支払額	△587	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△535	△410
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△15	△134
関係会社株式の取得による支出	△49	—
その他	△2	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64	△190
長期借入金の返済による支出	△100	△213
リース債務の返済による支出	—	△1
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△194	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330	272
現金及び現金同等物の期首残高	4,664	3,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,995	4,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。